

Economic Indicators

発表日:2022年1月17日(月)

機械受注統計調査(2021年11月)

～設備投資意欲の回復が続くが、1月以降は再び停滞感が強まることが見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需	
		船舶・電力除く	製造業	非製造業				
			船舶・電力除く	船舶・電力除く				
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
20	4-6月	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 8.5	▲ 13.0	1.7	▲ 26.0	
	7-9月	▲ 0.3	3.1	▲ 2.2	2.0	▲ 10.7	23.2	
	10-12月	12.9	11.4	15.5	3.3	1.8	19.7	
21	1-3月	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 9.2	2.4	▲ 10.8	31.4	
	4-6月	4.6	12.1	▲ 1.8	11.2	5.3	3.6	
	7-9月	0.7	8.2	▲ 3.8	1.3	3.1	3.2	
	10-12月(見)	3.1	▲ 1.8	8.2	▲ 6.5	▲ 5.1	18.7	
20	4月	▲ 10.2	▲ 1.6	▲ 17.5	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 17.0	
	5月	1.4	▲ 13.3	12.7	▲ 7.7	28.9	▲ 17.3	
	6月	▲ 5.1	7.0	▲ 7.9	2.3	▲ 14.1	▲ 3.4	
	7月	3.7	3.0	1.8	2.1	▲ 24.7	14.4	
	8月	0.5	▲ 0.0	▲ 3.5	0.3	25.1	34.1	
	9月	▲ 3.6	1.7	▲ 0.2	2.6	10.9	▲ 10.7	
	10月	12.6	7.7	12.6	1.2	▲ 15.7	13.0	
	11月	1.1	▲ 1.6	3.4	▲ 1.3	0.6	4.8	
	12月	5.3	10.3	4.9	3.4	15.6	3.1	
	21	1月	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 8.9	4.7	▲ 27.9	6.4
		2月	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 7.5	17.0	76.2
		3月	3.7	▲ 0.1	9.5	3.2	2.7	▲ 53.9
4月		0.6	10.9	▲ 11.0	8.4	▲ 2.7	46.2	
5月		7.8	2.8	10.0	2.8	3.1	11.4	
6月		▲ 1.5	3.6	3.8	3.7	▲ 2.8	▲ 10.0	
7月		0.9	6.7	▲ 9.5	▲ 0.6	14.0	24.1	
8月		▲ 2.4	▲ 13.4	7.1	1.2	▲ 1.3	▲ 14.7	
9月		▲ 0.0	24.8	▲ 11.7	▲ 6.5	▲ 23.8	▲ 14.2	
10月		3.8	▲ 15.4	16.5	13.2	46.4	17.2	
11月		3.4	12.9	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 17.4	0.7	

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○設備投資意欲の回復が続くが、1月以降は再び停滞感が強まることが見込まれる

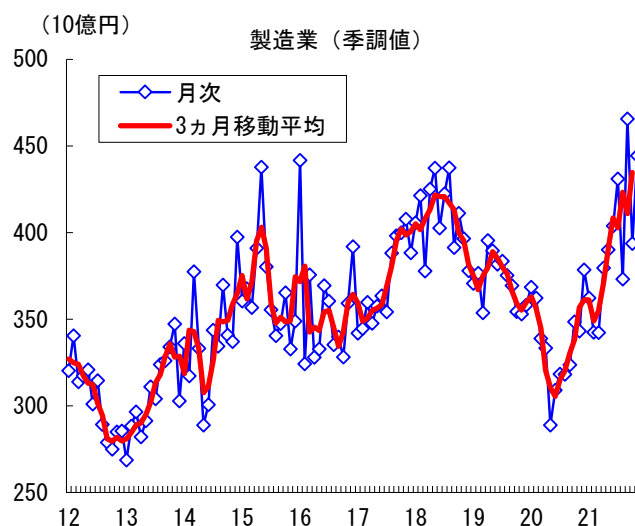
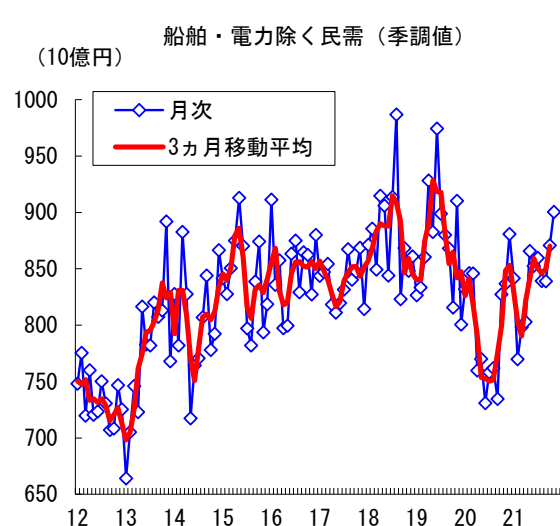
内閣府から発表された21年11月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+3.4%(コンセンサス:同+1.0%、レンジ:同▲4.7%~+6.8%)となった。11月は製造業が同+12.9%と増加する一方で、非製造業(船舶・電力除く民需)が同▲0.8%と減少し、全体としての受注額は増加した。製造業・非製造業共に振れが大きくなっているが、均してみると増加傾向で推移している。製造業については、供給制約が緩和される中で、抑制されていた設備投資意欲が徐々に戻りつつある。非製造業に

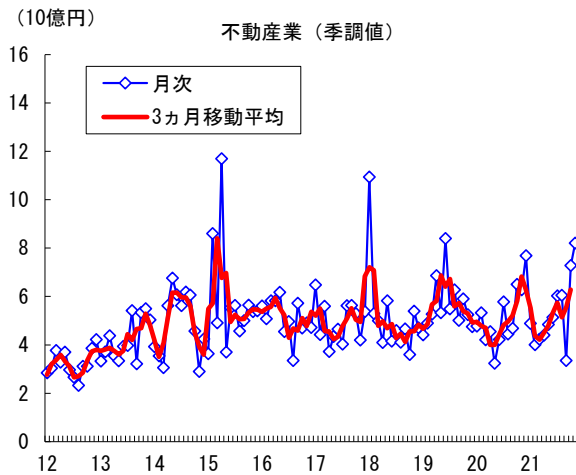
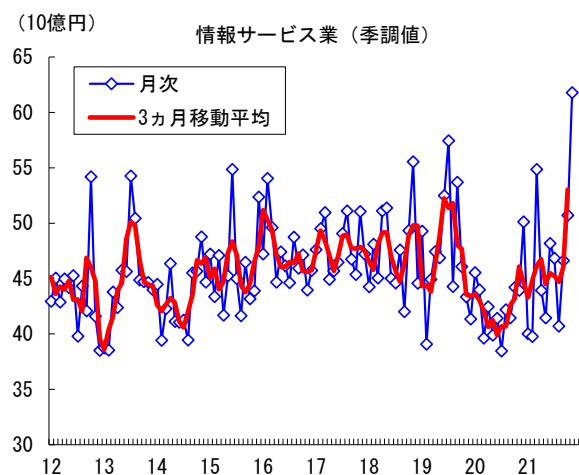
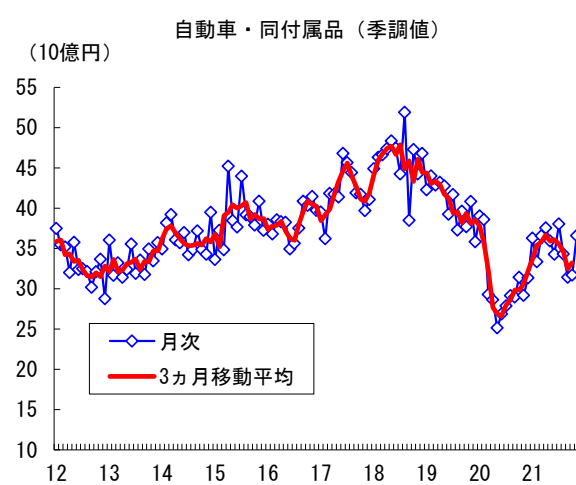
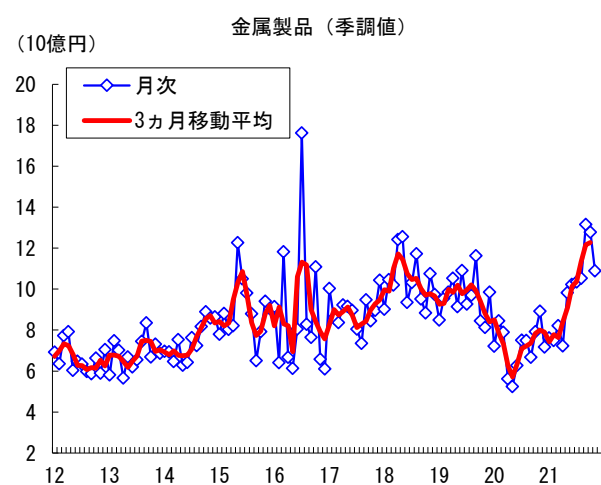
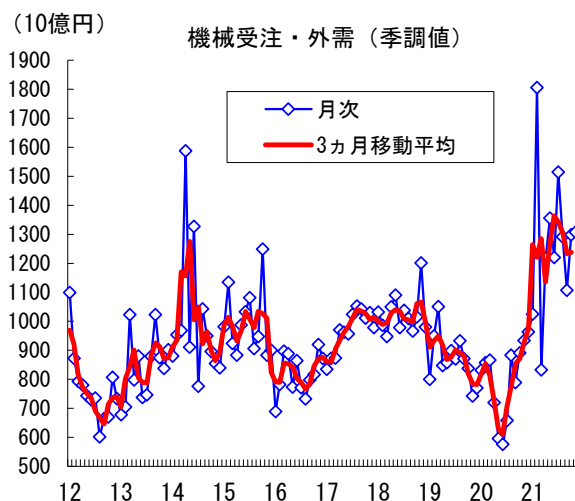
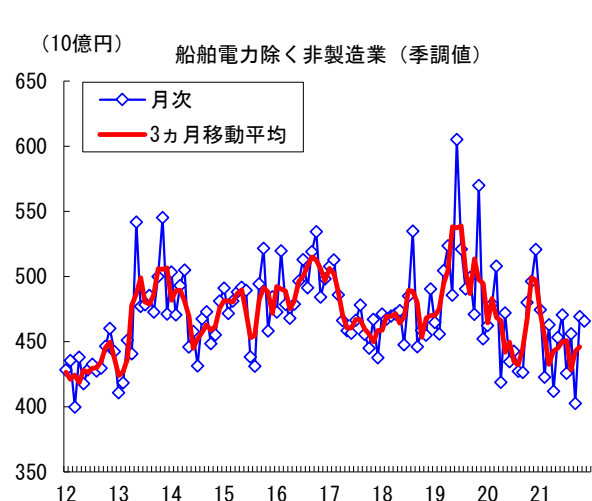
については、10月に運輸業・郵便業で大型案件が1件あった反動により前月比でややマイナスになっているものの、多くの業種において回復基調での推移が確認できる。感染状況が改善する中で、持ち直しの動きがみられている。今回の結果を受けて、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」へと上方修正した。

なお、内閣府見通しの達成には12月の受注額が同▲5.9%以上となる必要がある。12月時点では感染状況が落ち着いていたこと、11月に船舶・電力除く民需において大型案件が見られなかったことを考慮すると、内閣府見通し達成の可能性はかなり高いと言えるだろう。

11月を業種別にみると、製造業では、金属製品（前月比▲14.8%）や鉄鋼業（同▲12.9%）が減少する一方で、自動車・同付属品（同+15.4%）や電気機械（同+15.3%）、情報通信機械（同+14.5%）などが増加した。10月に前月比+0.8%と下げ止まりの動きをみせていた自動車・同付属品は、11月も同+15.4%と2か月連続の増加となり、持ち直しの動きが続いている。供給制約の緩和によって、自動車産業における設備投資意欲が回復しているものとみられる。一方で、非製造業（船舶・電力除く民需）については、情報サービス業（同+21.8%）や金融業・保険業（同+14.3%）、不動産業（同+12.7%）が増加したものの、10月に大型案件のあった運輸業・郵便業が反動減によって同▲58.6%となったことなどが減少に寄与し、全体では前月比でマイナスとなっている。もっとも、均してみれば回復基調が継続しており、感染状況の改善に伴い、これまで回復の遅れていた非製造業についても持ち直しの動きが続いているとみて良いだろう。

先行きについて、設備投資は1月以降、停滞感が強まることが見込まれる。製造業は供給制約が緩和されていく中で挽回生産が進む見込みだが、世界的な感染の再拡大に伴う不透明感の高まりが設備投資を抑制することになるだろう。非製造業については、感染の再拡大とそれに伴う経済活動への抑制策によって、再び下押し圧力が強まることが予想される。世界的な感染の拡大は徐々に緩和されてきたサプライチェーンの目詰まりや部材調達難に繋がる可能性もあり、今後も感染状況の動向を注視する必要があるだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。